

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月19日
【中間会計期間】	第58期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	ロイヤルホールディングス株式会社
【英訳名】	ROYAL HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今井 明夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区那珂三丁目28番5号
【電話番号】	092 - 471 - 2479
【事務連絡者氏名】	取締役福岡本社担当 富 永 真理
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
【電話番号】	03 - 5707 - 8873
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 藤 岡 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） ロイヤルホールディングス株式会社東京本部 （東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	47,467	48,212	53,118	100,546	101,533
経常利益 (百万円)	2,205	1,771	1,767	6,155	5,014
中間(当期)純利益 (百万円)	1,382	1,364	695	4,896	3,395
純資産額 (百万円)	46,149	50,717	54,865	49,677	53,336
総資産額 (百万円)	88,552	81,844	84,391	83,315	84,578
1株当たり純資産額 (円)	1,127.95	1,240.65	1,294.67	1,214.70	1,305.30
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	33.78	33.38	17.01	119.67	83.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.1	62.0	62.7	59.6	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,872	3,390	1,503	3,076	6,260
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,281	56	1,654	5,467	2,071
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,421	3,273	3,266	2,037	7,127
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	19,184	13,762	7,371	13,588	10,789
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	2,312 (7,910)	2,169 (8,137)	2,695 (8,798)	2,252 (8,309)	2,463 (8,577)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 売上高にはその他の営業収入を含めて記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第58期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	35,398	33,409	4,645	72,343	37,584
経常利益 (百万円)	1,311	613	587	3,552	409
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	581	1,368	385	2,888	1,357
資本金 (百万円)	13,676	13,676	13,676	13,676	13,676
発行済株式総数 (株)	42,336,189	42,336,189	42,336,189	42,336,189	42,336,189
純資産額 (百万円)	45,801	46,431	46,285	48,122	47,029
総資産額 (百万円)	77,977	68,020	58,992	71,753	65,178
1株当たり純資産額 (円)	1,119.43	1,135.80	1,132.79	1,176.68	1,150.97
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	14.21	33.46	9.42	70.60	33.20
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	10.00	20.00
自己資本比率 (%)	58.7	68.3	78.5	67.1	72.2
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,692 (5,618)	1,537 (5,888)	99 (259)	1,598 (5,831)	139 (3,319)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高にはその他の営業収入を含めて記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第57期の1株当たり配当額20円は、特別配当10円を含んでおります。

5 当社は、平成17年7月1日付で、会社分割を行い持株会社制へと移行いたしました。従いまして、第57期以降の主要な経営指標等は第56期以前と比較して大きく変動しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社19社及び関連会社2社で構成され、外食事業、食品事業、機内食事業及びホテル事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。なお、(株)テンコーボレーションは、当中間連結会計期間において株式公開買付による株式の追加取得を行い、併せて平成18年6月22日に役員異動が行われたことにより、持分法適用関連会社から支配力基準による連結子会社に異動になりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
外食事業	2,101 (8,008)
食品事業	227 (400)
機内食事業	181 (182)
ホテル事業	48 (174)
全社（共通）	138 (34)
合計	2,695 (8,798)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（人）	99 (259)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数が前期末に比べ40名減少し、臨時従業員数が前事業年度に比べ3,060名減少したのは、主として平成17年7月1日に会社分割を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰などマイナス要素はあるものの、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加、さらに個人消費の回復等により景気は回復基調にあると考えております。特に個人消費においては「高くても良質な商品」を求める傾向が強まりつつあり、今後も底堅く推移するものと考えております。

当飲食業界におきましては、こうした景気回復への動きが見え始めたといえる一方、天候不順の影響等もあり外食業界全体の回復は遅れております。さらに同業他社との競争も激化しており、引き続き経営環境は楽観視できない状況にあります。

このような環境の下、当社グループにおきましては、持株会社制移行後2年目に入り事業分社及び地域分社が、それぞれの特徴を生かしながらグループ企業価値の増大に努めてまいりました。また、経営の効率化を追求する一方で、飲食企業としての社会的責任を果たすべく、「原産地表示」「食育活動」「食品のリサイクル」「ユニセフへの協力」「点字メニューブックの設置」等のCSRを意識した取り組みに注力してまいりました。

また、当中間連結会計期間におきましては、昨年度実施したM&A対象企業の貢献により、売上高が伸張しておりますが、依然収益性の向上は途上にあります。

この結果、当中間連結会計期間において、売上高は53,118百万円（前年同期比+10.2%）、営業利益は1,527百万円（前年同期比 2.7%）、経常利益は1,767百万円（前年同期比 0.2%）、中間純利益は695百万円（前年同期比 49.1%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である当事業におきましては、ファミリーレストランチェーン「ロイヤルホスト」を中心に、空港ビル・高速道路サービスエリア・大規模展示場・オフィスビル・百貨店等においてそれぞれの目的に応じた各種飲食業態を展開しております。

ロイヤルホストでは各地域の嗜好に合った分社独自のメニューを提供するとともに、全国共通のメニューでは「キッチン12ヶ月」として、毎月メニューを入れ替えることに挑戦しております。さらに「原産地表示」をシズラー・ロイヤルホスト・高速道路レストラン・給食事業等に展開し、お客様の「安心・安全」に対する意識の高まりに応じております。

こうした取り組みに加えて、昨年からのM&A等による影響もあり、売上高は43,689百万円（前年同期比+11.6%）と伸張しましたが収益性の改善は途上であり、営業利益は749百万円（前年同期比 7.7%）となりました。

(食品事業)

コンビニエンスストア及び当社グループ外の飲食企業への出荷は好調に推移したものの、アイスクリームが冬場の低温と初夏の天候不順により低調な推移に終わりました。また当中間連結会計期間に、不採算であった洋菓子工場を閉鎖するなど収益性の向上に努めました。

この結果、売上高は3,109百万円（前年同期比 0.6%）となり、営業利益は202百万円（前年同期比+55.2%）となりました。

(機内食事業)

ビジネス・レジャーによる航空機利用の需要は堅調に推移しているものの、原油高がもたらす燃料価格高騰の影響による航空会社のリストラ等により、当事業の売上と利益はマイナスの影響を受けております。さらに、当社グループ機内食搭載路線の一部運休等もあり、売上高は2,920百万円（前年同期比 3.9%）、営業利益は495百万円（前年同期比 12.0%）となりました。

(ホテル事業)

「人と自然にやさしい、常にお客さまのために進化するホテル」を事業コンセプトに「ロイネットホテル」の全国展開を行っております。当中間連結会計期間におきましては、2月にロイネットホテル仙台に、機能的に快適性を追求した「コンフォートフロア」を増床オープン、5月に「リッチモンドホテル東京目白」を系列ホテルとしてリニューアルオープン、同月「ロイネットホテル札幌駅前」を開業するなど、積極的な事業展開を行っております。また、既存ホテルにおきましては、お客様から引き続き高い支持をいただき、高稼働率を実現しております。

この結果、売上高は3,398百万円（前年同期比+16.7%）となり、営業利益は550百万円（前年同期比+12.8%）と好調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ6,390百万円（46.4%）減少し、当中間連結会計期間末には、7,371百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,503百万円であり、前中間連結会計期間に比べ収入が1,886百万円減少（55.7%）しております。これは、主に法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは1,654百万円であり、前中間連結会計期間に比べ支出が1,710百万円増加しております。これは、主に店舗敷金などの差入保証金の回収（純額）による収入が減少したことのほか、投資有価証券の取得による支出の増加などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは3,266百万円であり、前中間連結会計期間に比べ支出が6百万円減少（0.2%）しております。これは、短期借入金の返済（純額）が減少した一方、配当金の支払が増加したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	4,865	100.5
計	4,865	100.5

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
外食事業	43,689	111.6
食品事業	3,109	99.4
機内食事業	2,920	96.1
ホテル事業	3,398	116.7
計	53,118	110.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、㈱テンコーポレーションが新たに連結子会社となったことにより、同社のレストラン店舗等が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

㈱テンコーポレーション

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	店舗数
		土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	合計		
レストラン店舗他 (東京都台東区他)	外食事業		1,868	37	36	1,941	223	117

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に終了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	地区	店舗数	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					完了年月
				土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	合計	
ロイヤル㈱	外食事業	関東地区	3		105		72	178	平成18年2月
ロイヤル九州㈱	外食事業	九州地区	2		8		43	51	平成18年3月
ロイヤル空港レストラン㈱	外食事業	関西地区	1		42		41	83	平成18年2月
アールエヌティーホテルズ㈱	ホテル事業	北海道地区	1		18		23	41	平成18年5月
アールエヌティーホテルズ㈱	ホテル事業	東北地区	1		9		11	21	平成18年2月
	合計		8		185		191	376	

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等計画の完了

前連結会計年度に計画していた設備除却等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	地区	店舗数
ロイヤル㈱	外食事業	関東地区	1
ロイヤル㈱	外食事業	東北地区	1
ロイヤル㈱	外食事業	九州地区	2
ロイヤル九州㈱	外食事業	九州地区	1
	合計		5

(4) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	地区	店舗数	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要金額 (百万円)	着手年月	完成予定年月	増加能力
ロイヤル㈱	外食事業	関東地区	1	2		2	平成18年9月	平成18年9月	5.5㎡ 席
ロイヤル九州㈱	外食事業	九州地区	2	130		130	平成18年6月	平成18年9月	1,268.4㎡ 305席
ロイヤル関西㈱	外食事業	関西地区	1	80		80	平成18年7月	平成18年9月	197.8㎡ 91席
㈱カフェクロワッサン	外食事業	関東地区	1	26		26	平成18年10月	平成18年11月	87.2㎡ 60席
㈱伊勢丹ダイニング	外食事業	関東地区	1	50		50	平成18年11月	平成18年11月	39.8㎡ 席
㈱テンコーボレーション	外食事業	関東地区	2	82		82	平成18年10月	平成18年12月	145.2㎡ 39席
	合計		8	370		370			1,744.0㎡ 495席

- (注) 1 今後の所要金額370百万円につきましては、自己資金でまかなう予定であります。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	地区	店舗数
ロイヤル㈱	外食事業	九州地区	1
	合計		1

なお、上記店舗については、店舗閉鎖の意思決定時において設備の帳簿価額について所要の減損損失を計上するとともに、閉鎖により見込まれる店舗撤退関連損失額を店舗撤退損失引当金として16百万円計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は12,000万株とする。

但し、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減じる。」

なお、株式の消却が行われた場合の定めは、会社法施行日前の消却にかかるものであります。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,336,189	42,336,189	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	
計	42,336,189	42,336,189		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日		42,336,189		13,676		23,936

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キルロイ興産株式会社	福岡市博多区那珂三丁目28-5	3,444	8.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,605	6.15
江頭憲子	福岡市早良区	1,675	3.96
財団法人江頭外食産業及びホテル産業振興財団	福岡市博多区那珂三丁目28-5	1,452	3.43
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町一丁目33	1,400	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,223	2.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,114	2.63
榎本重彦	福岡市早良区	1,000	2.36
コカ・コーラウエストジャパン株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9-66	962	2.27
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	955	2.26
計		15,832	37.40

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,476千株(3.49%)あります。

2 前事業年度末に大株主であったキルロイ貿易株式会社は、当中間会計期間中において合併により解散し、合併存続会社として当社株式を承継したキルロイ興産株式会社が、当中間会計期間末における大株主となりました。

3 コカ・コーラウエストジャパン株式会社は、平成18年7月1日にコカ・コーラウエストホールディングス株式会社に商号変更しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,476,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,822,100	408,221	
単元未満株式	普通株式 37,889		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,336,189		
総株主の議決権		408,221	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数50個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールデ ィングス株式会社	福岡市博多区那珂 三丁目28-5	1,476,200		1,476,200	3.49
計		1,476,200		1,476,200	3.49

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,835	1,955	1,925	1,925	1,938	1,882
最低(円)	1,620	1,674	1,704	1,842	1,851	1,679

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおける役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	13,762		7,371		10,789	
2 受取手形及び売掛金	2	3,318		3,884		4,469	
3 有価証券				300			
4 たな卸資産		2,117		2,237		2,223	
5 繰延税金資産		816		906		795	
6 その他		2,063		2,926		3,239	
7 貸倒引当金		14		11		13	
流動資産合計		22,063	27.0	17,615	20.9	21,503	25.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	44,921		48,745		45,416	
減価償却累計額		31,560	13,360	33,772	14,972	32,095	13,320
2 機械装置 及び運搬具		8,369		8,686		8,266	
減価償却累計額		7,044	1,325	7,395	1,291	6,928	1,338
3 工具器具及び備品		18,167		18,451		18,174	
減価償却累計額		15,072	3,095	15,124	3,327	15,027	3,147
4 土地	1	12,781		12,692		12,712	
5 建設仮勘定		114		22		31	
有形固定資産合計		30,677	37.5	32,305	38.3	30,550	36.1
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定		167		1,782		958	
2 その他		440		702		592	
無形固定資産合計		607	0.7	2,485	2.9	1,550	1.9
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	6,083		6,577		8,043	
2 長期貸付金		38		31		35	
3 差入保証金		20,461		23,543		20,936	
4 繰延税金資産		1,549		1,488		1,566	
5 その他		755		634		692	
6 貸倒引当金		391		290		300	
投資その他の 資産合計		28,495	34.8	31,985	37.9	30,973	36.6
固定資産合計		59,780	73.0	66,775	79.1	63,075	74.6
資産合計		81,844	100.0	84,391	100.0	84,578	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	3,722		4,201		4,341	
2		13,190		10,810		11,186	
3	1	2,092		2,869		2,261	
4		684		757		1,765	
5		231		220		224	
6				102			
7		40		38		56	
8		366					
9	1	6,158		6,449		7,063	
流動負債合計		26,486	32.4	25,447	30.2	26,898	31.8
固定負債							
1	1	2,474		2,692		1,778	
2		78		248		80	
3		221		190		299	
4		866		946		812	
固定負債合計		3,640	4.4	4,077	4.8	2,970	3.5
負債合計		30,127	36.8	29,525	35.0	29,869	35.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		999	1.2			1,373	1.6
(資本の部)							
資本金							
資本金		13,676	16.7			13,676	16.2
資本剰余金							
資本剰余金		23,939	29.3			23,942	28.3
利益剰余金							
利益剰余金		13,620	16.6			15,651	18.5
その他有価証券 評価差額金							
その他有価証券 評価差額金		616	0.8			1,230	1.5
自己株式							
自己株式		1,135	1.4			1,163	1.4
資本合計		50,717	62.0			53,336	63.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		81,844	100.0			84,578	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				13,676	16.2		
2 資本剰余金				23,942	28.4		
3 利益剰余金				15,527	18.4		
4 自己株式				1,166	1.4		
株主資本合計				51,979	61.6		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				920	1.1		
評価・換算差額等合計				920	1.1		
少数株主持分				1,965	2.3		
純資産合計				54,865	65.0		
負債純資産合計				84,391	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			47,634	100.0		52,580	100.0		100,411	100.0
売上原価			16,203	34.0		17,776	33.8		34,821	34.7
売上総利益			31,431	66.0		34,804	66.2		65,590	65.3
その他の営業収入			577	1.2		537	1.0		1,122	1.1
営業総利益			32,008	67.2		35,342	67.2		66,712	66.4
販売費及び一般管理費										
1 従業員給与		12,233			13,765			24,870		
2 賃借料		6,195			6,714			12,219		
3 その他の経費		12,009	30,439	63.9	13,334	33,814	64.3	24,948	62,038	61.7
営業利益			1,569	3.3		1,527	2.9		4,674	4.7
営業外収益										
1 受取利息		23			13			31		
2 受取配当金		44			63			66		
3 連結調整勘定償却額					13					
4 持分法による 投資利益		73						145		
5 販売協力金収入		50			31			77		
6 その他		158	351	0.7	272	394	0.8	408	729	0.7
営業外費用										
1 支払利息		92			54			158		
2 持分法による 投資損失					25					
3 その他		56	148	0.3	75	154	0.3	230	389	0.4
経常利益			1,771	3.7		1,767	3.4		5,014	5.0
特別利益										
1 投資有価証券売却益		104			2			104		
2 持分法による 投資利益	1							118		
3 固定資産売却益	2				20					
4 賃貸借契約等 受取解約金					128					
5 土地収用益					97					
6 土地売却益			104	0.2		247	0.5	41	265	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却却損	3	46		115		144	
2 減損損失	4	331		111		499	
3 工場解体費用						372	
4 工場解体費用 引当金繰入額		366					
5 店舗撤退損失 引当金繰入額		14		16		38	
6 早期解約違約金		127				127	
7 事業構造再編損失	5					120	
8 過年度株主優待費用 引当金繰入額			886 1.8	112 357	0.7		1,303 1.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			989 2.1		1,658 3.2		3,975 4.0
法人税、住民税 及び事業税		520		573		1,710	
法人税等調整額		1,015 494	1.0	250 824	1.6	1,350 359	0.4
少数株主利益			118 0.2		139 0.3		220 0.2
中間(当期)純利益			1,364 2.9		695 1.3		3,395 3.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			23,938		23,938
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	3	3
資本剰余金中間期末 (期末)残高			23,939		23,942
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,666		12,666
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,364	1,364	3,395	3,395
利益剰余金減少高					
1 配当金		408		408	
2 役員賞与		2	411	2	411
利益剰余金中間期末 (期末)残高			13,620		15,651

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	13,676	23,942	15,651	1,163	52,105	1,230	1,230	1,373	54,709
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	817	-	817	-	-	-	817
利益処分による役員賞与	-	-	2	-	2	-	-	-	2
中間純利益	-	-	695	-	695	-	-	-	695
自己株式の取得	-	-	-	2	2	-	-	-	2
自己株式の処分	-	0	-	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)	-	-	-	-	-	309	309	591	281
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	124	2	126	309	309	591	155
平成18年6月30日 残高 (百万円)	13,676	23,942	15,527	1,166	51,979	920	920	1,965	54,865

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		989	1,658	3,975
減価償却費		1,360	1,333	2,710
減損損失		331	111	499
連結調整勘定償却額		23	92	47
貸倒引当金の増減額(は減少)		5	17	17
株主優待費用引当金の増減額 (は減少)			102	
受取利息及び受取配当金		68	77	98
支払利息		92	54	158
持分法による投資利益		73		264
持分法による投資損失			25	
固定資産売却益			20	
固定資産売却損		46	115	144
店舗撤退損失引当金繰入額		14	16	38
工場解体費用引当金繰入額		366		
投資有価証券売却益		104	2	104
土地売却益				41
売上債権の増減額(は増加)		934	691	305
たな卸資産の増減額(は増加)		110	11	139
仕入債務の増減額(は減少)		187	414	12
未払金の増減額(は減少)		829	565	647
その他		937	115	284
小計		3,729	3,001	6,899
利息及び配当金の受取額		147	145	176
利息の支払額		82	57	147
法人税等の還付額		182	27	182
法人税等の支払額		585	1,614	850
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,390	1,503	6,260

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,234	1,383	1,945
有形固定資産の売却による収入		2	26	118
投資有価証券の取得による支出		0	265	4
投資有価証券の売却による収入		254	6	254
関係会社株式の取得による支出				892
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出			89	695
差入保証金の純増減額(は増加)		1,074	151	1,597
店舗撤退等による支出		26	67	77
その他		14	32	427
投資活動によるキャッシュ・フロー		56	1,654	2,071
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)		1,700	1,336	5,001
長期借入れによる収入				600
長期借入金の返済による支出		1,137	1,092	2,263
自己株式の取得による支出		25	2	56
配当金の支払額		408	817	408
少数株主への配当金の支払額			17	
その他		1	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,273	3,266	7,127
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		173	3,417	2,938
現金及び現金同等物の期首残高		13,588	10,789	13,588
連結の範囲変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額				139
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		13,762	7,371	10,789

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 9社 ロイヤル食品(株)、ロイヤル関西(株)、(株)関西インフライトケイタリング、那須高原フードサービス(株)、(株)カフェクロワッサン、イルフォルノジャパン(株)、エスシーロイヤル(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン、アールエヌティーホテルズ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 (有)大濠観光会館 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 18社 ロイヤル(株)、ロイヤル北海道(株)、ロイヤル九州(株)、ロイヤル空港レストラン(株)、ロイヤルカジュアルダイニング(株)、ロイヤルマネジメント(株)、ロイヤル食品(株)、ロイヤル関西(株)、(株)関西インフライトケイタリング、那須高原フードサービス(株)、(株)カフェクロワッサン、イルフォルノジャパン(株)、エスシーロイヤル(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン、アールエヌティーホテルズ(株)、(株)伊勢丹ダイニング、アールアンドケーフードサービス(株)、(株)テンコーポレーション なお、(株)テンコーポレーションにつきましては、当中間連結会計期間において株式の追加取得及び取締役の異動を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 17社 ロイヤル(株)、ロイヤル北海道(株)、ロイヤル九州(株)、ロイヤル空港レストラン(株)、ロイヤルカジュアルダイニング(株)、ロイヤルマネジメント(株)、ロイヤル食品(株)、ロイヤル関西(株)、(株)関西インフライトケイタリング、那須高原フードサービス(株)、(株)カフェクロワッサン、イルフォルノジャパン(株)、エスシーロイヤル(株)、(株)ドゥ・レストランツ・ファン、アールエヌティーホテルズ(株)、(株)伊勢丹ダイニング、アールアンドケーフードサービス(株) なお、ロイヤル(株)、ロイヤル北海道(株)、ロイヤル九州(株)、ロイヤル空港レストラン(株)、ロイヤルカジュアルダイニング(株)、ロイヤルマネジメント(株)につきましては、当連結会計年度において当社が会社分割を行い新たに設立したことにより、(株)伊勢丹ダイニングにつきましては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、アールアンドケーフードサービス(株)につきましては、当連結会計年度に取締役の異動及び融資の実行を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 アールアンドケーフードサービス(株)、ジャルロイヤルケータリング(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 ジャルロイヤルケータリング(株) なお、(株)テンコーポレーションにつきましては、当中間連結会計期間において株式の追加取得及び取締役の異動を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、当中間連結会計期間から連結子会社に含めており持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 ジャルロイヤルケータリング(株)、(株)テンコーポレーション なお、(株)テンコーポレーションにつきましては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めており、アールアンドケーフードサービス(株)につきましては、当連結会計年度に取締役の異動及び融資の実行を行い、実質的に支配していると認められる状況となったことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めており持分法の適用範囲から除いております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社 (有)大濠観光会館 関連会社 楽雅楽食品股份 有限公司</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>なお、(株)ジェーズホテルネットワークは、休眠会社であるため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 持分法適用の会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない会社 同左</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(3) 持分法適用の会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない会社 同左</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、すべて6月30日で中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)テンコーポレーションの中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、(株)伊勢丹ダイニングにつきましては、決算期変更を行っており、決算日を3月31日から12月31日に変更しておりますが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の中間決算日は、すべて6月30日で中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)伊勢丹ダイニングの決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 b その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ・時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ・時価のないもの 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 売価還元法による原価法によっております。</p> <p>b 商品 総平均法による原価法によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>c 原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっているほかは、以下のとおりであります。 有形固定資産 a 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 主として定率法によっております。 平成10年4月以降取得分 定額法によっております。 b その他の資産 主として定率法によっており、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 同左</p> <p>b 商品 同左</p> <p>c 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 ただし、当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)及び㈱テンコーポレーションについては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 製品及び半製品 同左</p> <p>b 商品 同左</p> <p>c 原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社が㈱関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっているほかは、以下のとおりであります。 有形固定資産 a 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 主として定率法によっております。 平成10年4月以降取得分 定額法によっております。 b その他の資産 主として定率法によっており、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 株主優待費用引当金</p> <p>店舗撤退損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退関連損失見込額を計上しております。</p> <p>工場解体費用引当金 工場解体に伴い発生する損失に備えるため、工場解体関連費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ポイントカード引当金 同左</p> <p>株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。</p> <p>店舗撤退損失引当金 同左</p> <p>工場解体費用引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 株主優待費用引当金</p> <p>店舗撤退損失引当金 同左</p> <p>工場解体費用引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(持分法適用会社の事業年度等に関する事項)</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、従来、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しておりましたが、前連結会計年度より、持分法適用会社の損益をより適切に反映させるため、各社が連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することに変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間においては従来の方によっておりますが、前中間連結会計期間において、変更後と同じ方法によった場合、経常利益は27百万円減少し、税金等調整前中間純利益は91百万円増加することとなります。</p>	<p>(持分法適用会社の事業年度等に関する事項)</p> <p>持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、従来、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度から、各社が連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することと致しました。この変更は、当連結会計年度において決算期の異なる(株)テンコーポレーションの株式を取得し持分法の適用範囲に含めたことを契機に見直しを行い、持分法適用会社の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。なお、持分法適用会社の損益のうち、当連結会計年度に対応しない期間の損益については、特別利益に計上しております。</p> <p>この変更により、経常利益が3百万円増加し、税金等調整前当期純利益が122百万円増加しております。</p> <p>なお、上記基準への変更につきましては、当連結会計年度の下半期に実施しましたので、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりましたが、これは、仮決算実施の契機となる(株)テンコーポレーションの株式取得が下半期に行われたことによります。</p> <p>上記のとおり、当中間連結会計期間は従来の方によっておりますが、当連結会計年度と同じ基準によった場合には、当中間連結会計期間において営業外収益に計上した「持分法による投資利益」は27百万円減少し、また、持分法適用会社の損益のうち当中間連結会計期間に対応しない期間にかかる「持分法による投資利益」が特別利益として118百万円計上されることとなります。これらの結果、当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同じ基準によった場合には、経常利益は27百万円減少し、税金等調整前中間純利益は91百万円増加することとなります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(株主優待費用引当金)</p> <p>従来、株主優待券にかかる費用は、利用時に費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成18年1月に実施した1単元株式数の引き下げに伴い、より多くの株主に優待券利用が可能となることを目的として実施した株主優待制度の変更を契機に、株主優待券にかかる会計処理を見直し、より一層の期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円増加し、税金等調整前中間純利益は102百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は52,900百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました「退職給付費用」(当中間連結会計期間198百万円)については、金額の重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の「その他の経費」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました「退職給付引当金の増減額」(当中間連結会計期間1百万円)については、金額の重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」(前中間連結会計期間5百万円)につきましては、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年2月17日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成17年3月25日開催の定時株主総会において、役員の退職時に取締役、監査役に対し、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額124百万円に功労加算金4百万円を加えた129百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が107百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年2月17日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成17年3月25日開催の定時株主総会において、役員の退職時に取締役、監査役に対し、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額124百万円に功労加算金4百万円を加えた129百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が151百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																																		
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,543百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」 (預り金)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	3百万円	建物及び構築物	51	土地	1,449	投資有価証券	39	計	1,543百万円	一年内返済長期借入金	288百万円	流動負債の「その他」 (預り金)	9	長期借入金	132	計	429百万円	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,535百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」 (預り金)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	3百万円	建物及び構築物	43	土地	1,449	投資有価証券	39	計	1,535百万円	一年内返済長期借入金	132百万円	流動負債の「その他」 (預り金)	5	計	137百万円	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,537百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」 (預り金)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理方法 当連結会計年度末日は、金融機関が休日ではありますが、当連結会計年度末日を期日とする受取手形44百万円及び支払手形64百万円は、その満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>3 偶発債務</p>	現金及び預金 (定期預金)	3百万円	建物及び構築物	45	土地	1,449	投資有価証券	39	計	1,537百万円	一年内返済長期借入金	276百万円	流動負債の「その他」 (預り金)	10	計	286百万円
現金及び預金 (定期預金)	3百万円																																																			
建物及び構築物	51																																																			
土地	1,449																																																			
投資有価証券	39																																																			
計	1,543百万円																																																			
一年内返済長期借入金	288百万円																																																			
流動負債の「その他」 (預り金)	9																																																			
長期借入金	132																																																			
計	429百万円																																																			
現金及び預金 (定期預金)	3百万円																																																			
建物及び構築物	43																																																			
土地	1,449																																																			
投資有価証券	39																																																			
計	1,535百万円																																																			
一年内返済長期借入金	132百万円																																																			
流動負債の「その他」 (預り金)	5																																																			
計	137百万円																																																			
現金及び預金 (定期預金)	3百万円																																																			
建物及び構築物	45																																																			
土地	1,449																																																			
投資有価証券	39																																																			
計	1,537百万円																																																			
一年内返済長期借入金	276百万円																																																			
流動負債の「その他」 (預り金)	10																																																			
計	286百万円																																																			
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理方法 当連結会計年度末日は、金融機関が休日ではありますが、当連結会計年度末日を期日とする受取手形44百万円及び支払手形64百万円は、その満期日に決済されたものとして処理しております。</p>																																																		
<p>3 偶発債務</p> <p>アールアンドケーフードサービス㈱の金融機関からの借入金に対して150百万円の保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの 総額 5,000百万円 借入実行残高 差引額 5,000百万円</p>	<p>3 偶発債務</p>																																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																														
<p>1</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは、店舗の閉店や、改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却損20百万円、工具器具及び備品売却損 8 百万円ほかであります。</p> <p>4 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において331百万円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p>	<p>1</p> <p>2 固定資産売却益は、主として撤退店舗の建物附属設備の売却益であります。</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは、店舗の閉店や、改修・改装により生じたものであり、建物及び構築物売却損34百万円、工具器具及び備品売却損60百万円ほかであります。</p> <p>4 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において111百万円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p>	<p>1 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、持分法適用会社であるジャルロイアルケータリング(株) (3月決算期) については、持分法適用にあたり、従来は連結決算日から9ヶ月前の同社の事業年度の財務諸表を使用していましたが、連結決算日に実施した同社の仮決算に基づく財務諸表を使用することにしたため、9ヶ月間の期間損益に対応する持分法損益を特別利益として処理したものであります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損は、主として店舗の改修・改装により生じたものであります。</p> <p>4 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において減損損失499百万円を計上しており、主な内容は次のとおりであります。</p>																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">直営店舗 当社 8 店 舗及び 連結子会 社 3 社 (5 店舗)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>217百万円</td> <td rowspan="2">東京都 新宿区 他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>113百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社 8 店 舗及び 連結子会 社 3 社 (5 店舗)	建物及び 構築物	217百万円	東京都 新宿区 他	その他	113百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">連結子会 社 1 社 (5 店舗)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>103百万円</td> <td rowspan="2">福岡市 他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	場所	連結子会 社 1 社 (5 店舗)	建物及び 構築物	103百万円	福岡市 他	その他	8百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">直営店舗 当社 8 店 舗及び 連結子会 社 (5 社) 17店舗</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>334百万円</td> <td rowspan="2">東京都 新宿区 他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>165百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	場所	直営店舗 当社 8 店 舗及び 連結子会 社 (5 社) 17店舗	建物及び 構築物	334百万円	東京都 新宿区 他	その他	165百万円
用途	種類	金額	場所																													
直営店舗 当社 8 店 舗及び 連結子会 社 3 社 (5 店舗)	建物及び 構築物	217百万円	東京都 新宿区 他																													
	その他	113百万円																														
用途	種類	金額	場所																													
連結子会 社 1 社 (5 店舗)	建物及び 構築物	103百万円	福岡市 他																													
	その他	8百万円																														
用途	種類	金額	場所																													
直営店舗 当社 8 店 舗及び 連結子会 社 (5 社) 17店舗	建物及び 構築物	334百万円	東京都 新宿区 他																													
	その他	165百万円																														
<p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>直営店舗については、不採算が続き、収益性の見込みもないことにより、零円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	<p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>上記店舗については、不採算が続き、収益性回復の見込みもないことにより、資産グループの帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	<p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>直営店舗については、不採算が続き、収益性の見込みもないことにより、零円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>																														
<p>5</p>	<p>5</p>	<p>5 ロイヤル株式会社の製造部門の事業縮小に伴う割増退職金等であります。</p>																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,336,189			42,336,189
合計	42,336,189			42,336,189
自己株式				
普通株式 (注)	1,475,095	1,386	224	1,476,257
合計	1,475,095	1,386	224	1,476,257

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,386株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少224株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	817	20	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,762百万円 現金及び現金同等物 13,762百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,371百万円 現金及び現金同等物 7,371百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,789百万円 現金及び現金同等物 10,789百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																																																																			
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他(ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21</td> <td>2,869</td> <td>155</td> <td>3,046</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12</td> <td>1,304</td> <td>60</td> <td>1,378</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>51</td> <td>1</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8</td> <td>1,513</td> <td>93</td> <td>1,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>552百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,151</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,703百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>53百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,982百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,518</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,500百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	21	2,869	155	3,046	減価償却累計額相当額	12	1,304	60	1,378	減損損失累計額相当額	-	51	1	53	中間期末残高相当額	8	1,513	93	1,615	1年以内	552百万円	1年超	1,151	計	1,703百万円	支払リース料	284百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	275	支払利息相当額	14	減損損失	53	未経過リース料		1年以内	1,982百万円	1年超	32,518	計	34,500百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他(ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>452</td> <td>2,251</td> <td>209</td> <td>2,913</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>267</td> <td>1,284</td> <td>92</td> <td>1,644</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>19</td> <td>52</td> <td>1</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>166</td> <td>913</td> <td>115</td> <td>1,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>503百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,313百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>51百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,324百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,813</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,138百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	452	2,251	209	2,913	減価償却累計額相当額	267	1,284	92	1,644	減損損失累計額相当額	19	52	1	72	中間期末残高相当額	166	913	115	1,195	1年以内	503百万円	1年超	809	計	1,313百万円	支払リース料	229百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5	減価償却費相当額	212	支払利息相当額	9	減損損失	-	未経過リース料		1年以内	2,324百万円	1年超	38,813	計	41,138百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他(ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20</td> <td>2,865</td> <td>151</td> <td>3,038</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14</td> <td>1,553</td> <td>62</td> <td>1,630</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>52</td> <td>1</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6</td> <td>1,260</td> <td>87</td> <td>1,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,438百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>45百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,057百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,006</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,064百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	20	2,865	151	3,038	減価償却累計額相当額	14	1,553	62	1,630	減損損失累計額相当額		52	1	53	期末残高相当額	6	1,260	87	1,353	1年以内	511百万円	1年超	926	計	1,438百万円	支払リース料	560百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7	減価償却費相当額	541	支払利息相当額	23	減損損失	53	未経過リース料		1年以内	2,057百万円	1年超	33,006	計	35,064百万円
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																	
取得価額相当額	21	2,869	155	3,046																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	12	1,304	60	1,378																																																																																																																																																	
減損損失累計額相当額	-	51	1	53																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	8	1,513	93	1,615																																																																																																																																																	
1年以内	552百万円																																																																																																																																																				
1年超	1,151																																																																																																																																																				
計	1,703百万円																																																																																																																																																				
支払リース料	284百万円																																																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	275																																																																																																																																																				
支払利息相当額	14																																																																																																																																																				
減損損失	53																																																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																																																					
1年以内	1,982百万円																																																																																																																																																				
1年超	32,518																																																																																																																																																				
計	34,500百万円																																																																																																																																																				
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																	
取得価額相当額	452	2,251	209	2,913																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	267	1,284	92	1,644																																																																																																																																																	
減損損失累計額相当額	19	52	1	72																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	166	913	115	1,195																																																																																																																																																	
1年以内	503百万円																																																																																																																																																				
1年超	809																																																																																																																																																				
計	1,313百万円																																																																																																																																																				
支払リース料	229百万円																																																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	5																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	212																																																																																																																																																				
支払利息相当額	9																																																																																																																																																				
減損損失	-																																																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																																																					
1年以内	2,324百万円																																																																																																																																																				
1年超	38,813																																																																																																																																																				
計	41,138百万円																																																																																																																																																				
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																	
取得価額相当額	20	2,865	151	3,038																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	14	1,553	62	1,630																																																																																																																																																	
減損損失累計額相当額		52	1	53																																																																																																																																																	
期末残高相当額	6	1,260	87	1,353																																																																																																																																																	
1年以内	511百万円																																																																																																																																																				
1年超	926																																																																																																																																																				
計	1,438百万円																																																																																																																																																				
支払リース料	560百万円																																																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	7																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	541																																																																																																																																																				
支払利息相当額	23																																																																																																																																																				
減損損失	53																																																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																																																					
1年以内	2,057百万円																																																																																																																																																				
1年超	33,006																																																																																																																																																				
計	35,064百万円																																																																																																																																																				

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のある有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	41	41	0	41	41	0	41	41	0
計	41	41	0	41	41	0	41	41	0

2 その他有価証券で時価のある有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,860	2,779	918	2,133	3,577	1,443	1,860	3,822	1,961
投資法人投資証券	150	267	117	150	253	103	150	254	104
計	2,010	3,046	1,035	2,283	3,830	1,547	2,010	4,076	2,066

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 「その他有価証券」で、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
社債	300	300	300
計	300	300	300
(2) その他有価証券			
非上場株式	1,570	1,570	1,574
計	1,570	1,570	1,574

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)

	外食事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	機内食事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,133	3,128	3,039	2,911	48,212	()	48,212
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,214	4	51	4,270	(4,270)	
計	39,133	7,342	3,043	2,962	52,482	(4,270)	48,212
営業費用	38,321	7,212	2,480	2,475	50,489	(3,846)	46,642
営業利益	812	130	562	487	1,992	(423)	1,569

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業.....レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業.....業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業.....機内食の調製・搭載

ホテル事業.....ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(453百万円)の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

	外食事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	機内食事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,689	3,109	2,920	3,398	53,118	()	53,118
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	4,252	4	51	4,315	(4,315)	
計	43,696	7,362	2,925	3,449	57,433	(4,315)	53,118
営業費用	42,947	7,160	2,429	2,899	55,437	(3,846)	51,591
営業利益	749	202	495	550	1,996	(469)	1,527

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業.....レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業.....業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業.....機内食の調製・搭載

ホテル事業.....ビジネスホテルの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(468百万円)の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の「外食事業」における営業利益が10百万円増加しております。なお、他の事業区分への影響はありません。

前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

	外食事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	機内食事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	81,150	7,716	6,366	6,299	101,533	()	101,533
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	8,468	8	156	8,642	(8,642)	
計	81,159	16,185	6,375	6,456	110,176	(8,642)	101,533
営業費用	78,525	15,658	5,194	5,398	104,776	(7,917)	96,859
営業利益	2,634	526	1,180	1,058	5,399	(725)	4,674

- （注）1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。
- 2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。
- 外食事業.....レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売
 - 食品事業.....業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売
 - 機内食事業.....機内食の調製・搭載
 - ホテル事業.....ビジネスホテルの運営
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（828百万円）の主なものは提出会社の総務及び経理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度に当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,240円65銭	1,294円67銭	1,305円30銭
1株当たり中間(当期)純利益	33円38銭	17円 1銭	83円 7銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,364	695	3,395
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)			
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (百万円)	1,364	695	3,395
普通株式の期中平均株 式数 (千株)	40,888	40,860	40,878

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)		54,865	
純資産の部の合計額か ら控除する金額 (百万円)		1,965	
(うち少数株主持 分) (百万円)	()	(1,965)	()
普通株式に係る中間期 末(期末)の純資産額 (百万円)		52,900	
中間期末(期末)の普 通株式の数 (千株)		40,859	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>当社は、平成17年7月29日開催の取締役会において、(株)テン コーポレーションの株式を取得することを決議し、平成17年8月1日付で同社の発行済株式数の33.29%を取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社は昭和26年の創業以来、お客様の信頼にお応えすることにより、日本で一番質の高い飲食とホスピタリティ企業を目指してまいりました。その実現のため、当社は本年7月1日に持株会社となり、経営管理機能と事業執行機能を分離したグループ運営体制へと移行しております。同体制の下、事業ポートフォリオの効率的拡大を達成する方策の一環として、当社と同一の経営理念を共有することができる(株)テン コーポレーションの株式を取得することといたしました。</p> <p>(2) 株式を取得した会社の概要</p> <p>名称 (株)テン コーポレーション</p> <p>事業内容 外食事業(天井を中心とした和食店の経営)</p> <p>資本金 433百万円</p> <p>(3) 株式の取得先 丸紅(株)</p> <p>(4) 取得株式数、取得前後の所有株式の状況</p> <p>取得前の所有株式数 0株</p> <p>取得株式数 2,317株</p> <p>取得後の所有株式数 2,317株</p> <p>取得後の所有割合 33.29%</p>	<p>当社は、平成18年8月23日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する目的で、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)における買付の委託による方法により、以下のとおり自己株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 取得日：平成18年8月30日</p> <p>取得株式総数 226,000株 取得価額総額 389,624,000円</p> <p>(2) 取得日：平成18年9月12日</p> <p>取得株式総数 952,000株 取得価額総額 1,628,872,000円</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	10,906		3,475		6,479	
2 売掛金		1,603		4		22	
3 有価証券				300			
4 たな卸資産		1,247		40		47	
5 繰延税金資産		548		425		445	
6 その他		4,211		4,867		6,370	
7 貸倒引当金		1		0		5	
流動資産合計			18,515 27.2		9,113 15.4		13,360 20.5
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1 建物	2	11,087		6,168		6,379	
2 構築物	2	472		33		35	
3 工具器具及び備品		2,510		311		253	
4 土地	2	9,861		9,772		9,792	
5 その他		1,008		6		6	
有形固定資産合計		24,939	36.7	16,292	27.7	16,467	25.3
(2)無形固定資産		326	0.5	481	0.8	382	0.6
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	4,955		5,432		5,990	
2 関係会社株式		5,345		14,654		13,712	
3 差入保証金		13,527		12,616		13,192	
4 その他		971		895		2,545	
5 貸倒引当金		561		494		471	
投資その他の 資産合計		24,238	35.6	33,103	56.1	34,968	53.6
固定資産合計			49,505 72.8		49,878 84.6		51,818 79.5
資産合計			68,020 100.0		58,992 100.0		65,178 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		1,999		209		250	
2 短期借入金		12,090		8,700		10,250	
3 一年内返済 長期借入金	2	768		352		736	
4 未払法人税等		241		114		280	
5 未払費用		3,031		840		1,121	
6 ポイントカード 引当金		190					
7 株主優待費用引当金				261			
8 店舗撤退損失引当金		40					
9 その他	2	1,972		1,535		4,660	
流動負債合計			20,334 29.9		12,013 20.3		17,298 26.5
固定負債							
1 長期借入金	2	352					
2 繰延税金負債		221		190		299	
3 その他		681		502		551	
固定負債合計			1,254 1.8		693 1.2		850 1.3
負債合計			21,589 31.7		12,706 21.5		18,149 27.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			13,676 20.1			13,676	21.0
資本剰余金							
1 資本準備金		23,936				23,936	
2 その他資本剰余金		3				5	
資本剰余金合計		23,939	35.2			23,942	36.7
利益剰余金							
1 利益準備金		1,531				1,531	
2 任意積立金		8,709				8,709	
3 中間(当期) 未処理損失()		906				895	
利益剰余金合計		9,334	13.8			9,345	14.4
その他有価証券 評価差額金		616	0.9			1,229	1.9
自己株式		1,135	1.7			1,163	1.8
資本合計		46,431	68.3			47,029	72.2
負債・資本合計		68,020	100.0			65,178	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				13,676	23.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				23,936			
(2) その他資本剰余金				6			
資本剰余金合計				23,942	40.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,531			
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金				475			
別途積立金				6,034			
繰越利益剰余金				872			
利益剰余金合計				8,913	15.1		
4 自己株式				1,166	2.0		
株主資本合計				45,365	76.9		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				920			
評価・換算差額等合計				920	1.6		
純資産合計				46,285	78.5		
負債純資産合計				58,992	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			32,952	100.0		3,093	100.0		36,128	100.0
売上原価			11,883	36.1		1,619	52.4		13,548	37.5
売上総利益			21,068	63.9		1,473	47.6		22,580	62.5
その他の営業収入										
1 関係会社受取配当金	1				552					
2 その他	2	457	457	1.4	999	1,552	50.2	1,456	1,456	4.0
営業総利益			21,526	65.3		3,026	97.8		24,036	66.5
販売費及び一般管理費			21,229	64.4		2,702	87.3		24,122	66.7
営業利益 又は営業損失()			296	0.9		323	10.5		86	0.2
営業外収益										
1 受取利息		40			162		203			
2 受取配当金		167			63		189			
3 その他の収益		188	396	1.2	110	336	10.9	258	651	1.8
営業外費用										
1 支払利息		62			38		105			
2 その他の費用		17	79	0.2	34	72	2.4	48	154	0.5
経常利益			613	1.9		587	19.0		409	1.1
特別利益	3		104	0.3		227	7.3		146	0.4
特別損失	4, 5		1,493	4.6		300	9.7		1,551	4.3
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失 ()			774	2.4		514	16.6		995	2.8
法人税、住民税 及び事業税		76			7		81			
法人税等調整額		517	593	1.8	121	129	4.1	280	362	1.0
中間純利益 又は中間(当期) 純損失()			1,368	4.2		385	12.5		1,357	3.8
前期繰越利益			461						461	
中間(当期) 未処理損失()			906						895	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 （百万円）	13,676	23,936	5	23,942	1,531	475	8,234	895	9,345	1,163	45,799
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	817	817	-	817
別途積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	2,200	2,200	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	385	385	-	385
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計 （百万円）	-	-	0	0	-	-	2,200	1,767	432	2	434
平成18年6月30日 残高 （百万円）	13,676	23,936	6	23,942	1,531	475	6,034	872	8,913	1,166	45,365

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 （百万円）	1,229	1,229	47,029
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	817
別途積立金の取崩	-	-	-
中間純利益	-	-	385
自己株式の取得	-	-	2
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	309	309	309
中間会計期間中の変動額 合計 （百万円）	309	309	743
平成18年6月30日 残高 （百万円）	920	920	46,285

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してあります。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び半製品 売価還元法による原価法によっております。 商品 総平均法による原価法によっております。ただし、直営売店の商品については、最終仕入原価法による原価法によっております。 原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してあります。 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してあります。 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 当社が(株)関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっているほかは、以下のとおりであります。 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 定率法によっております。 平成10年4月以降取得分 定額法によっております。 その他の資産 定率法によっており、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 ただし、当社が(株)関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 当社が(株)関西インフライトケイタリングへ賃貸中の資産(建物・構築物・機械装置)については、定額法によっているほかは、以下のとおりであります。 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月以前取得分 定率法によっております。 平成10年4月以降取得分 定額法によっております。 その他の資産 定率法によっており、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカ ード」制度に基づき顧客に付与 されたポイントの使用による費 用負担に備えるため、当中間会 計期間末において将来使用され ると見込まれるポイントに対す る所要額を計上しております。 (3) 株主優待費用引当金 (4) 店舗撤退損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失 に備えるため、店舗撤退関連損 失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイントカード引当金 (3) 株主優待費用引当金 株主優待券の利用による費用 負担に備えるため、株主優待券 の利用実績等を基礎に、当中間 会計期間末において将来利用さ れると見込まれる株主優待券に 対する所要額を計上しております。 (4) 店舗撤退損失引当金	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイントカード引当金 (3) 株主優待費用引当金 (4) 店舗撤退損失引当金
4 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決 算日の直物為替相場により、円貨 に換算し、換算差額は損益として 処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日 の直物為替相場により、円貨に換 算し、換算差額は損益として処理 しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しており、仮 払消費税等と預り消費税等を相 殺し、流動負債「その他」に含 めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しており、仮 払消費税等と預り消費税等を相 殺し、流動資産「その他」に含 めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用してありま す。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(株主優待費用引当金)</p> <p>従来、株主優待券にかかる費用は、利用時に費用処理しておりましたが、当中間会計期間から、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成18年 1月に実施した1単元株式数の引き下げに伴い、より多くの株主に優待券利用が可能となることを目的として実施した株主優待制度の変更を契機に、株主優待券にかかる会計処理を見直し、より一層の期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円増加し、税引前中間純利益は261百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は46,285百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
(中間損益計算書) 前中間会計期間まで営業外収益の「その他の収益」に含めて表示しておりました受取配当金(前中間会計期間24百万円)については、重要性が増加したため、当中間会計期間より独立掲記しております。	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年3月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退職時に取締役、監査役に対し、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額124百万円に功労加算金4百万円を加えた129百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が101百万円増加、営業利益及び経常利益が同額減少しており、税引前中間純損失が同額増加しております。</p>		<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年3月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退職時に取締役、監査役に対し、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額124百万円に功労加算金4百万円を加えた129百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が135百万円増加し、営業損失が同額増加し、経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 45,556百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,321百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,050百万円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 3百万円</p> <p>建物 49</p> <p>構築物 2</p> <p>土地 1,449</p> <p>投資有価証券 39</p> <hr/> <p>計 1,543百万円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 3百万円</p> <p>建物 43</p> <p>構築物 0</p> <p>土地 1,449</p> <p>投資有価証券 39</p> <hr/> <p>計 1,535百万円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 3百万円</p> <p>建物 44</p> <p>構築物 0</p> <p>土地 1,449</p> <p>投資有価証券 39</p> <hr/> <p>計 1,537百万円</p>
<p>(2) 担保付債務</p> <p>一年内返済長期借入金 288百万円</p> <p>流動負債の「その他」 (預り金) 9</p> <p>長期借入金 132</p> <hr/> <p>計 429百万円</p>	<p>(2) 担保付債務</p> <p>一年内返済長期借入金 132百万円</p> <p>流動負債の「その他」 (預り金) 5</p> <hr/> <p>計 137百万円</p>	<p>(2) 担保付債務</p> <p>一年内返済長期借入金 276百万円</p> <p>流動負債の「その他」 (預り金) 10</p> <hr/> <p>計 286百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>㈱関西インフライト ケイタリング 1,111百万円</p> <p>アールアンドケー フードサービス㈱ 150</p> <hr/> <p>計 1,261百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社である㈱関西インフライトケ イタリングの金融機関借入金716百万円 について保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社である㈱関西インフライトケ イタリングの金融機関借入金964百万円 について保証を行っております。</p>
<p>(2) 関係会社であるアールエヌティーホテ ルズ㈱の一部の建物の賃貸借契約にかか る賃借料等について支払保証を行ってあ ります。なお、当中間会計期間末におけ る賃貸借契約の残存契約期間は9年から 20年であり、月額賃借料総額は53百万円 であります。</p>	<p>(2) 関係会社であるアールエヌティーホテ ルズ㈱の一部の建物の賃貸借契約にかか る賃借料等について支払保証を行ってあ ります。なお、当中間会計期間末におけ る賃貸借契約の残存契約年数は8年から 18年であり、月額賃借料総額は51百万円 であります。</p>	<p>(2) 関係会社であるアールエヌティーホテ ルズ㈱の一部の建物の賃貸借契約にかか る賃借料等について支払保証を行ってあ ります。なお、当事業年度末における賃 貸借契約の残存契約年数は8年から18年 であり、月額賃借料総額は51百万円であ ります。</p>
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行5行と貸出コミットメン ト契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミッ トメント契約に係る借入未実行残高は次 のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行5行と貸出コミットメン ト契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミッ トメント契約に係る借入未実行残高は次 のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行5行と貸出コミットメン ト契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミッ トメント契約に係る借入未実行残高は次 のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 5,000百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																
1	1 関係会社受取配当金 平成17年 7月 1日の持株会社制への移行を契機に、関係会社からの受取配当金は「その他の営業収入」に計上しております。	1																																
2	2 「その他の営業収入」の「その他」の主な内容 「その他の営業収入」の「その他」の主な内容は、関係会社からのロイヤリティ収入、家賃収入及びシステム利用料収入などであります。	2 「その他の営業収入」の「その他」の主な内容 「その他の営業収入」の「その他」の主な内容は、ロイヤリティ収入及び主として連結子会社との契約等による家賃収入、システム利用料収入などであります。																																
3 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 104百万円	3 特別利益のうち主なもの 賃貸借契約等 128百万円 受取解約金 97 土地収用益	3 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 104百万円 土地売却益 41																																
4 特別損失のうち主なもの 減損損失 1,157百万円 貸倒引当金繰入額 175 早期解約違約金 127 固定資産売却却損 17 店舗撤退損失引当金繰入額 14	4 特別損失のうち主なもの 過年度株主優待費用 274百万円 引当金繰入額 25 貸倒引当金繰入額	4 特別損失のうち主なもの 減損損失 1,197百万円 貸倒引当金繰入額 175 早期解約違約金 127 固定資産売却却損 35 店舗撤退損失引当金繰入額 14																																
5 減損損失 当社は、当中間会計期間において1,157百万円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。	5	5 減損損失 当社は、当事業年度において減損損失1,197百万円を計上しており、主な内容は次のとおりであります。																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場</td> <td>土地</td> <td>308百万円</td> <td>千葉県船橋市</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">直営店舗 12店舗</td> <td>土地</td> <td>710百万円</td> <td rowspan="3">長野県松本市他</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	場所	工場	土地	308百万円	千葉県船橋市	直営店舗 12店舗	土地	710百万円	長野県松本市他	建物	101百万円	その他	37百万円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場</td> <td>土地</td> <td>308百万円</td> <td>千葉県船橋市</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">直営店舗 13店舗</td> <td>土地</td> <td>710百万円</td> <td rowspan="3">長野県松本市他</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	場所	工場	土地	308百万円	千葉県船橋市	直営店舗 13店舗	土地	710百万円	長野県松本市他	建物	125百万円	その他	52百万円
用途	種類	金額	場所																															
工場	土地	308百万円	千葉県船橋市																															
直営店舗 12店舗	土地	710百万円	長野県松本市他																															
	建物	101百万円																																
	その他	37百万円																																
用途	種類	金額	場所																															
工場	土地	308百万円	千葉県船橋市																															
直営店舗 13店舗	土地	710百万円	長野県松本市他																															
	建物	125百万円																																
	その他	52百万円																																
<p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>工場及び直営店舗 4 店舗については、平成17年 7月 1日の持株会社への移行後、ロイヤルホールディングス(株)が所有し子会社へ賃貸することとなった固定資産のうち、将来の賃貸料収入で投資額の回収が見込めなくなったものであり、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の評価額を基礎としております。</p> <p>直営店舗 8 店舗については、不採算が続き、収益性が見込みもないことにより、零円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>		<p>当社は、資産のグルーピングを店舗、工場及び賃貸不動産という個別物件単位で行っております。</p> <p>工場及び直営店舗 4 店舗については、平成17年 7月 1日の持株会社への移行後、ロイヤルホールディングス(株)が所有し子会社へ賃貸することとなった固定資産のうち、将来の賃貸料収入で投資額の回収が見込めなくなったものであり、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の評価額を基礎としております。</p> <p>直営店舗 9 店舗については、不採算が続き、収益性が見込みもないことにより、零円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>																																
6 減価償却実施額 有形固定資産 1,039百万円 無形固定資産 37	6 減価償却実施額 有形固定資産 275百万円 無形固定資産 35	6 減価償却実施額 有形固定資産 1,314百万円 無形固定資産 77																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,475,095	1,386	224	1,476,257
合計	1,475,095	1,386	224	1,476,257

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,386株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少224株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬 具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4</td> <td>566</td> <td>105</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2</td> <td>229</td> <td>35</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1</td> <td>336</td> <td>69</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4	566	105	675	減価償却累計額相当額	2	229	35	268	減損損失累計額相当額	-	-	-	-	中間期末残高相当額	1	336	69	407	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬 具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4</td> <td>98</td> <td>34</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>36</td> <td>16</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>62</td> <td>17</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4	98	34	137	減価償却累計額相当額	3	36	16	56	減損損失累計額相当額	-	-	-	-	中間期末残高相当額	0	62	17	80	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬 具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>0</td> <td>156</td> <td>44</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>0</td> <td>82</td> <td>23</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>74</td> <td>21</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	0	156	44	201	減価償却累計額相当額	0	82	23	105	減損損失累計額相当額	-	-	-	-	期末残高相当額	0	74	21	95
	車両運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																									
取得価額相当額	4	566	105	675																																																																									
減価償却累計額相当額	2	229	35	268																																																																									
減損損失累計額相当額	-	-	-	-																																																																									
中間期末残高相当額	1	336	69	407																																																																									
	車両運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																									
取得価額相当額	4	98	34	137																																																																									
減価償却累計額相当額	3	36	16	56																																																																									
減損損失累計額相当額	-	-	-	-																																																																									
中間期末残高相当額	0	62	17	80																																																																									
	車両運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																									
取得価額相当額	0	156	44	201																																																																									
減価償却累計額相当額	0	82	23	105																																																																									
減損損失累計額相当額	-	-	-	-																																																																									
期末残高相当額	0	74	21	95																																																																									
<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>418百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	111百万円	1年超	306	計	418百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	26百万円	1年超	57	計	83百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	28百万円	1年超	70	計	98百万円																																																									
1年以内	111百万円																																																																												
1年超	306																																																																												
計	418百万円																																																																												
1年以内	26百万円																																																																												
1年超	57																																																																												
計	83百万円																																																																												
1年以内	28百万円																																																																												
1年超	70																																																																												
計	98百万円																																																																												
<p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>- 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	62百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	59	支払利息相当額	5	減損損失	-	<p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>- 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	14	支払利息相当額	0	減損損失	-	<p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>- 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	80	支払利息相当額	6	減損損失	-																																													
支払リース料	62百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																												
減価償却費相当額	59																																																																												
支払利息相当額	5																																																																												
減損損失	-																																																																												
支払リース料	15百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																												
減価償却費相当額	14																																																																												
支払利息相当額	0																																																																												
減損損失	-																																																																												
支払リース料	84百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																												
減価償却費相当額	80																																																																												
支払利息相当額	6																																																																												
減損損失	-																																																																												
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																																																																											

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間会計期間末 (平成18年6月30日)			前事業年度末 (平成17年12月31日)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式				1,426	1,536	110			
関連会社株式							892	1,211	319
計				1,426	1,536	110	892	1,211	319

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,135円80銭	1,132円79銭	1,150円97銭
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失()	33円46銭	9円42銭	33円20銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純 (百万円) 損失()	1,368	385	1,357
普通株主に帰属 しない金額 (百万円)			
普通株式に係る 中間純利益又は 中間(当期)純 (百万円) 損失()	1,368	385	1,357
普通株式の期中 平均株式数 (千株)	40,888	40,860	40,878

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>当社は、平成17年 3月25日開催の当社株主総会の決議に基づき、平成17年 7月 1日に当社の「高速道路サービスエリア等における飲食店の経営」を除く事業を分割し、ロイヤル株式会社、ロイヤル北海道株式会社、ロイヤル九州株式会社、ロイヤル空港レストラン株式会社、ロイヤルカジュアルダイニング株式会社及びロイヤルマネジメント株式会社に承継させるとともに、自らは持株会社に移行して、社名をロイヤル株式会社からロイヤルホールディングス株式会社に変更いたしました。</p> <p>なお、会社分割を必要とする理由及び承継させた資産、負債の概算額は次のとおりであります。 (会社分割(新設分割)を必要とする理由)</p> <p>当社グループでは、平成13年度より推進しております経営構造改革の一環として、社会構造の変革に柔軟に対応できる組織を検討しておりましたが、変化が激しい経営・市場環境に対応し、コア事業の競争力を強化するとともにM & A等をも機動的に行うには持株会社制への移行が最適と判断いたしました。</p> <p>持株会社の下でグループ全体の企業価値の向上を一層追求し、それぞれの事業会社が迅速な経営判断を行うことを目的に、中核事業会社としてロイヤル株式会社を設立し、主要な事業部門について承継させるとともに、その他、事業内容の地域特性、機能特性が評価される事業についてはロイヤル北海道株式会社、ロイヤル九州株式会社、ロイヤル空港レストラン株式会社、ロイヤルカジュアルダイニング株式会社にそれぞれの事業を承継させることといたしました。</p> <p>さらに、上記分社に加え、当社グループ共通のバックオフィス機能を集約した共通機能会社としてロイヤルマネジメント株式会社の分社も併せて実施いたしました。</p>	<p>当社は、平成18年 8月23日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する目的で、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)における買付の委託による方法により、以下のとおり自己株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 取得日：平成18年 8月30日 取得株式総数 226,000株 取得価額総額 389,624,000円</p> <p>(2) 取得日：平成18年 9月12日 取得株式総数 952,000株 取得価額総額 1,628,872,000円</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>																								
<p>(承継させた資産、負債の項目及び金額)</p>																										
<p>ロイヤル株式会社</p>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,458</td> <td>流動負債</td> <td>1,371</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,113</td> <td>固定負債</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,571</td> <td>合計</td> <td>2,771</td> </tr> </tbody> </table>			資産		負債		項目	帳簿価額	項目	帳簿価額		百万円		百万円	流動資産	1,458	流動負債	1,371	固定資産	6,113	固定負債	1,400	合計	7,571	合計	2,771
資産		負債																								
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額																							
	百万円		百万円																							
流動資産	1,458	流動負債	1,371																							
固定資産	6,113	固定負債	1,400																							
合計	7,571	合計	2,771																							
<p>ロイヤル北海道株式会社</p>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>44</td> <td>流動負債</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>297</td> <td>固定負債</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342</td> <td>合計</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table>			資産		負債		項目	帳簿価額	項目	帳簿価額		百万円		百万円	流動資産	44	流動負債	42	固定資産	297	固定負債	80	合計	342	合計	122
資産		負債																								
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額																							
	百万円		百万円																							
流動資産	44	流動負債	42																							
固定資産	297	固定負債	80																							
合計	342	合計	122																							
<p>ロイヤル九州株式会社</p>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>120</td> <td>流動負債</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>807</td> <td>固定負債</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>927</td> <td>合計</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table>			資産		負債		項目	帳簿価額	項目	帳簿価額		百万円		百万円	流動資産	120	流動負債	147	固定資産	807	固定負債	180	合計	927	合計	327
資産		負債																								
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額																							
	百万円		百万円																							
流動資産	120	流動負債	147																							
固定資産	807	固定負債	180																							
合計	927	合計	327																							
<p>ロイヤル空港レストラン株式会社</p>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>74</td> <td>流動負債</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>695</td> <td>固定負債</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>770</td> <td>合計</td> <td>270</td> </tr> </tbody> </table>			資産		負債		項目	帳簿価額	項目	帳簿価額		百万円		百万円	流動資産	74	流動負債	70	固定資産	695	固定負債	200	合計	770	合計	270
資産		負債																								
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額																							
	百万円		百万円																							
流動資産	74	流動負債	70																							
固定資産	695	固定負債	200																							
合計	770	合計	270																							
<p>ロイヤルカジュアルダイニング株式会社</p>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>22</td> <td>流動負債</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>304</td> <td>固定負債</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326</td> <td>合計</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table>			資産		負債		項目	帳簿価額	項目	帳簿価額		百万円		百万円	流動資産	22	流動負債	66	固定資産	304	固定負債	50	合計	326	合計	116
資産		負債																								
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額																							
	百万円		百万円																							
流動資産	22	流動負債	66																							
固定資産	304	固定負債	50																							
合計	326	合計	116																							
<p>ロイヤルマネジメント株式会社</p>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>65</td> <td>流動負債</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>34</td> <td>固定負債</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> <td>合計</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			資産		負債		項目	帳簿価額	項目	帳簿価額		百万円		百万円	流動資産	65	流動負債	-	固定資産	34	固定負債	-	合計	100	合計	-
資産		負債																								
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額																							
	百万円		百万円																							
流動資産	65	流動負債	-																							
固定資産	34	固定負債	-																							
合計	100	合計	-																							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年8月22日関東財務局長に提出

事業年度（第57期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年8月23日 至 平成18年8月31日）平成18年9月11日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月15日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥 巢 宣 明
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 良 智
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社（旧ロイヤル株式会社）の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「セグメント情報」の【事業の種類別セグメント情報】の（事業区分方法の変更）に記載されているとおり、事業区分について変更がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月15日

ロイヤルホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥	巢	宣	明
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	良	智
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野	澤	啓	
----------------	-------	---	---	---	--

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（株主優待費用引当金）に記載されているとおり、会社は株主優待券にかかる会計処理を利用時に費用処理する方法から将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月15日

ロイヤルホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 巢 宣 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社（旧ロイヤル株式会社）の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成17年7月1日付けで会社分割により新設会社に重要な資産・負債の一部を承継している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月15日

ロイヤルホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 巢 宣 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 澤 啓

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（株主優待費用引当金）に記載されているとおり、会社は株主優待券にかかる会計処理を利用時に費用処理する方法から将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を株主優待費用引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。